

第4期産業振興計画（農業分野）の実行3年半の  
取り組みの総括と今後の方向性について

## ◆分野を代表する目標：農業産出額等

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	1,030	1,060	1,195	1,200	1,210	1,221
実績	1,177	1,123	1,120	1,078	-	-
達成度	A	A	B	B	-	-

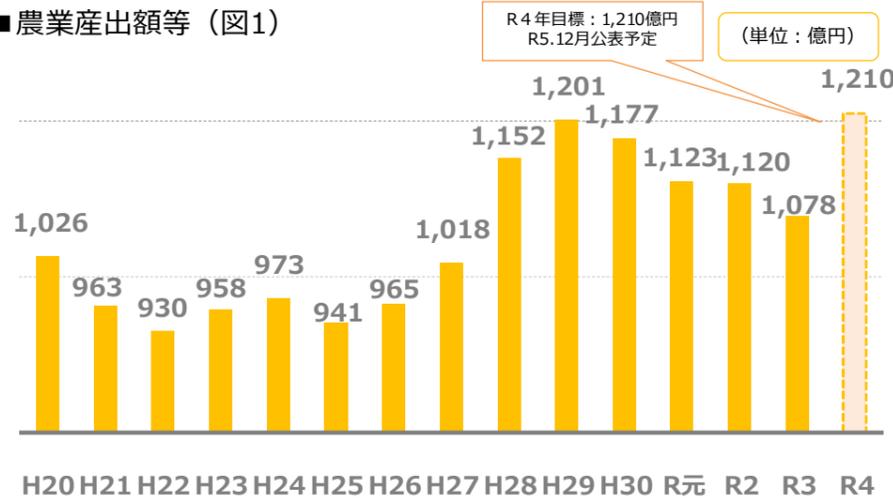
単位：億円

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

## ◆分野を代表する目標の達成見込み

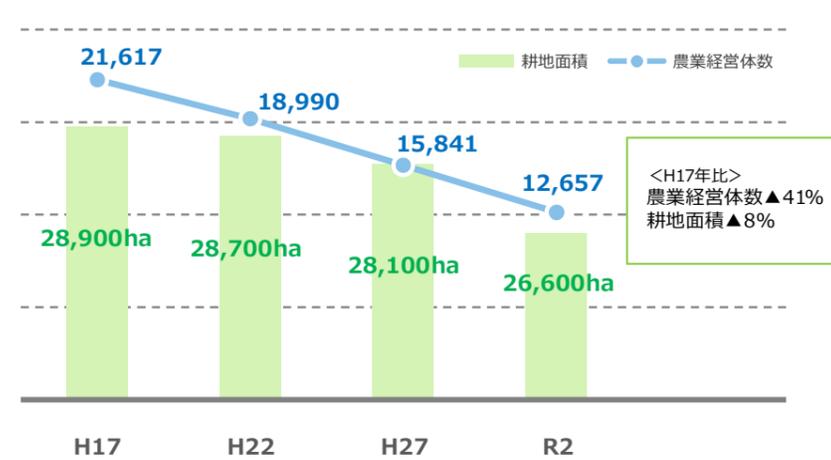
- R3年の農業産出額等は1,078億円と、コロナ禍の影響等により目標の1,200億円には届かなかった。[図1]
- Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及拡大により、野菜主要7品目の環境制御技術の普及や次世代型ハウスの整備が一定進み、反収が増加した品目があるなど成果が現れているものの、耕地面積と農業経営体数は減少傾向。新規就農者数もR2年度から減少していること等から、野菜主要7品目の生産量はほぼ横ばいで推移。[図2、3、4、5、6]
- R4年の野菜主要7品目において、販売単価は一部で上がった品目があるものの概ね横ばい、生産量は10.3万tと目標の10.8万tを下回った。そのため、R4年の農業産出額等の目標達成は厳しい見込み。生産資材価格の高騰が長期化していることから、R5年の目標達成も不透明な状況。

■農業産出額等 (図1)



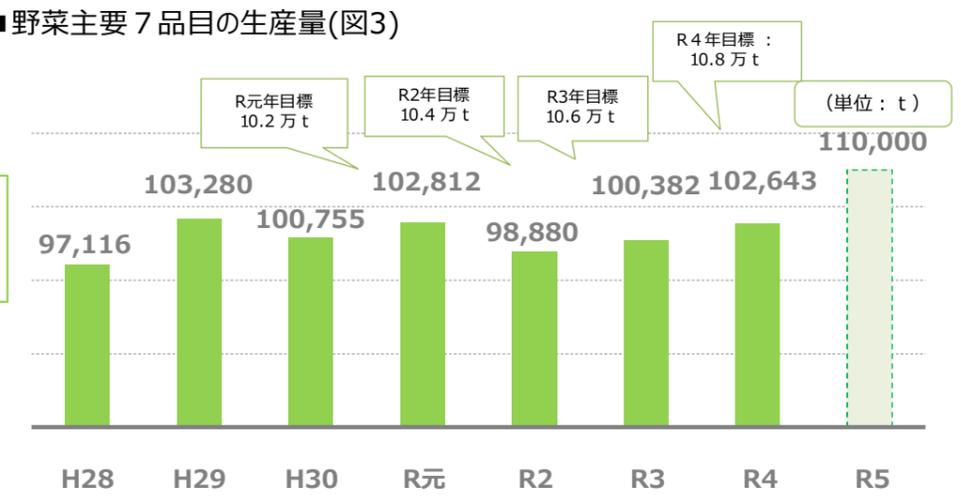
農業産出額等はR元年までは目標を上回って推移していたものの、R2年以降はコロナ禍の影響等により減少傾向となっており、直近のR3年は1,078億円と目標の1,200億円には届かなかった。

■耕地面積と農業経営体数の推移 (図2)



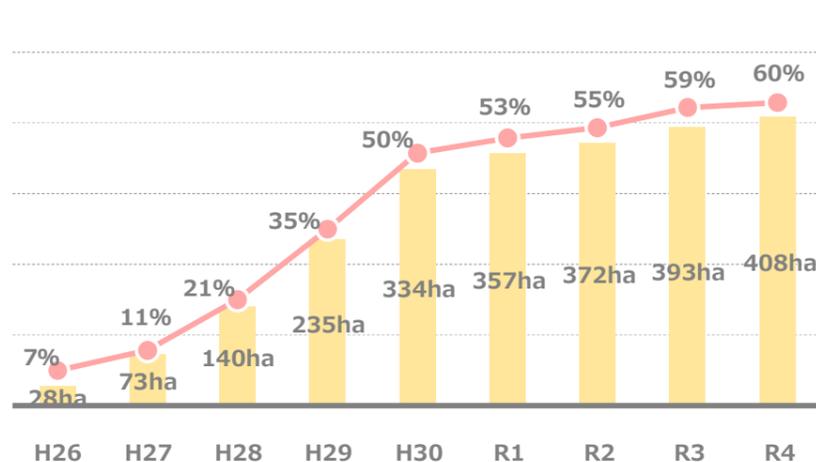
農業者の高齢化等により、耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向。

■野菜主要7品目の生産量(図3)



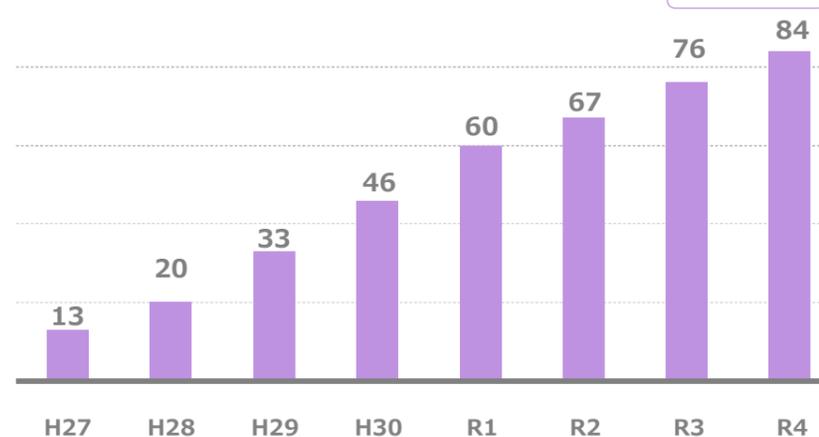
野菜主要7品目の生産量は横ばいで推移。

■野菜主要7品目の環境制御技術導入面積と導入面積率 (図4)

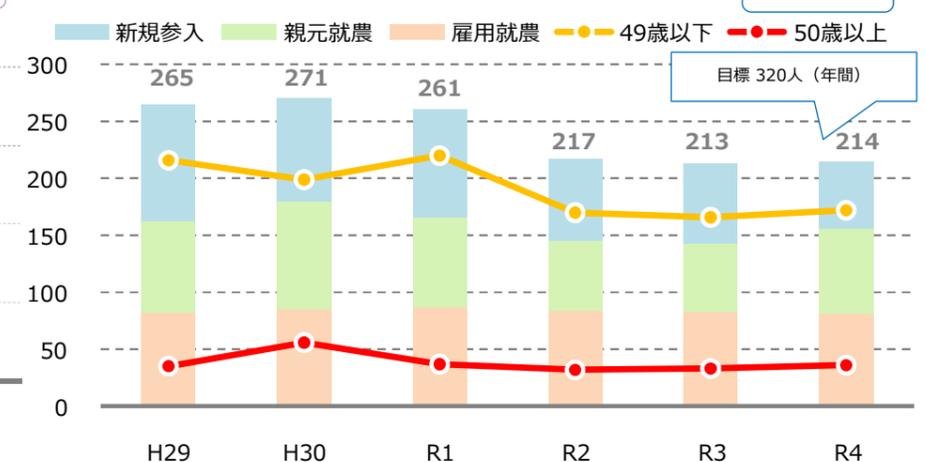


野菜主要7品目の環境制御技術の普及はR4年度には408ha (60%) と一定進んだものの、データを活用して増収につなげる農業者は限定されている。次世代型ハウスの整備面積はコロナ禍や資材高騰の影響により投資意欲が減退しており、伸びが鈍化している。

■次世代型ハウスの整備面積 (図5)



■新規就農者の推移 (図6)



新規就農者は270人前後で推移していたが、コロナ禍等の影響によりR2年度以降減少傾向となっている。

これまでの取り組みとその成果

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

①野菜主要7品目の出荷量（年間） H30：10.0万t → R4：10.3万t（R5目標：11.0万t）

・IoPプロジェクトの推進

⇒IoPクラウドSAWACHIの本格運用（R4.9月～）

IoPクラウド利用（環境・画像データ）農家数：486戸（R5.7月末）

IoPクラウド利用（出荷・気象データ）農家数：1,025戸（R5.7月末）

IoPクラウドデータ収集農家数：2,472戸（R5.7月末）

・データ駆動型農業による営農支援の強化（R3～）

⇒データ駆動型農業による営農支援者数 H30：－→R4：1,255人

②次世代型ハウスの整備面積（累計） R元：59.6ha →

R4：84.2ha（R5目標：120ha）

・園芸産地の生産基盤強化

⇒低コストモデルハウスの整備（R4～） R元：－→R4：2棟52.7a

既存ハウスの補強等対策の実施 R元：80棟11.7ha→R4：179棟25.2ha

新たに農業参入した企業数 R元：8社10.1ha→R4：11社12.7ha

(2) IPM技術（病害版）の普及拡大 主要野菜6品目の防除面積率（累計） H30：31% → R3：41%（R5目標：47%）

③常温煙霧実証ほの設置および普及（R3～）

⇒事業活用による常温煙霧の導入面積 H30：－→R4：1.9ha

④研修会等による技術の普及拡大

⇒IPM技術（硫黄燻蒸剤、湿度制御、点滴灌水、微生物農薬）の導入面積 H30：267ha→R3：338ha

(3) 肉用牛飼養頭数 H30：5,986頭（うち土佐あかうし2,399

頭）（累計） → R4：6,020頭（うち土佐あかうし2,434頭）

（R5目標：7,333頭（うち土佐あかうし3,725頭））

⑤生産基盤の強化

⇒レンタル畜産施設等整備事業、畜産クラスター事業による畜舎整備 6戸（R2～R4）

⑥IoTシステムの普及による生産性の向上

⇒発情発見装置導入農家率（R元～） H30：－→R4：53%

繁殖データベース導入農家率（R2～） H30：－→R4：84%

⑦TRB規格の導入と見直しによる土佐あかうし枝肉価格のさらなる向上（R2～）

⇒黒牛価格に対する土佐あかうしの価格比 H30：▲7.7%→R4：+3.0%

見えてきた課題

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

(1)

①・SAWACHI利用のメリットを伝える機会が少なかったため、利用農家数が伸び悩んでいる。

・データ分析ができる技術指導員は一定確保できたが、更なる育成が必要。

・データ分析結果を栽培現場で十分に活用できていない。

[ I ]

②新型コロナウイルス感染症や海外情勢の影響、燃油や肥料等の価格高騰による農業経営の悪化からハウス整備等の大型投資を見送る一方で、中古ハウスの活用や既存ハウスへの設備投資への需要が高まっている。[ I ]

(2)

③、④

・常温煙霧は防除効果及び省力効果の面で概ね良い評価が得られたが、多くの品目では常温煙霧で使用できる農薬が少ない。[ II ]

[その他農業のグリーン化の取組への課題]

・関係機関と連携した有機農業の推進体制等が不十分。

・有機農産物は販路拡大に向けた量販店のニーズ把握や生産者のグループ化ができていないケースが多い。

・電気代の値上がりにより、ヒートポンプの経費削減効果が低下。[ II ]

(3)

⑤～⑦

・飼料価格高騰による県内肥育農家における子牛の購買意欲低下と子牛価格下落による肉用牛生産基盤の弱体化。[ III ]

[その他農業の生産資材高騰の影響]

・燃油や肥料、資材などの高騰による経費の増加に伴い、農業所得が減少。[ III ]

さらなる挑戦

I Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

・IoPクラウドの利便性の向上による利用農家数のさらなる拡大

・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上

・データ分析アドバイザーと連携したデータ分析の実践支援

・資材高騰を踏まえた新規ハウス整備に対する支援制度の見直し

・園芸用ハウス等リノベーション事業の拡充

II 農業のグリーン化のさらなる推進

・みどりの食料システム戦略に対応した有機農業をはじめとする環境負荷低減の取り組みのさらなる推進

・生産技術の確立による有機農産物の安定供給

・生産者のグループ化による有機農産物の販売拡大

・有機農産物への理解醸成及び県内外への販路拡大

III 資材価格高騰の影響を受けにくい農業への構造転換

・エネルギーコスト削減に向けて温水蓄熱・太陽熱等の省エネ技術の導入に対する支援を強化

・肥料・飼料コスト削減に向けて家畜ふんたい肥や稲WC Sなど、国内資源の利用拡大

・生産性向上に向けてデジタル技術の活用をさらに推進

これまでの取り組みとその成果	見えてきた課題	さらなる挑戦
<p><b>柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築</b></p> <p><b>(1)集落営農組織等の新規設立数（累計）</b>  <b>H30：－ → R4：12組織（R5目標：40組織）</b></p> <p>①組織化等に取り組む候補集落等の掘り起こし（R2～）                  ⇒新規取組地区 H30：－→R4：7地区</p> <p>②組織化等の意識醸成・合意形成支援（R2～）                  ⇒集落営農塾の参加集落 H30：－→R4：延べ150集落</p>	<p><b>柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築</b></p> <p>(1) ①、②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落で組織化の必要性が共有されないことや、組織の中心となるリーダー等の人材が確保ができないことなどにより、組織化の取組を休止する地区がある。</li> <li>・組織化の合意形成や人材の確保に時間を要している。[IV]</li> </ul>	<p><b>IV 法人化を視野に入れた持続可能な営農組織の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援地区を絞り、法人化を視野に入れた合意形成や、オペレーター確保など組織化への支援を強化</li> <li>・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を契機とした地域での話し合いにおける集落営農の推進</li> </ul>
<p><b>柱3 流通・販売の支援強化</b></p> <p><b>(1)市場流通で開拓した取引先との販売額（年間）</b>  <b>H30：7.5億円 → R4：24.7億円（R5目標：25億円）</b></p> <p>①6地域（関東、京阪神、中京、東北、北陸、中四国）における県産青果物の販売促進                  ⇒販売拠点となる量販店 H30：27店舗→R4：47店舗                  ⇒量販店での高知フェア H30：720回→R4：3,943回</p>	<p><b>柱3 流通・販売の支援強化</b></p> <p>(1)</p> <p>①・中食・冷凍食品など新たな販路の確保や営業が不十分。                  ・機能性表示食品等の特徴を販売に十分に活かしていない。                  ・生産資材高騰分を販売価格へ十分に転嫁できていない。                  [V]</p>	<p><b>V 農畜産物の適正価格での取引の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者や農業団体による生産コストの見える化</li> <li>・価格交渉しやすい相対取引の増加に向け、中食・冷凍食品業者への提案強化</li> <li>・農産物の機能性などの付加価値を適正に評価してもらえるターゲットへの提案</li> <li>・生産コストを反映した価格への消費者や流通業者の理解醸成</li> </ul>
<p><b>柱4 多様な担い手の確保・育成</b></p> <p><b>(1)新規就農者数（年間）</b>  <b>H30：271人 → R4：214人（R5目標：320人）</b></p> <p>①親元就農                  ⇒親元就農支援対象リストアップ数(R3～)H30：－→R4：17部会232人</p> <p>②新規参入                  ⇒新規就農ポータルサイトによる情報発信（R2.3月～）                  アクセス数 H30：－→R4：72,156                  ⇒就農相談会の開催 H30：18回（県外16回、県内2回）→                  R4：56回（県外24回、県内32回）                  ⇒就農相談者数 H30：269人（県外175人）→R4：240人（県外132人）                  ⇒産地提案書数 H30：32市町村77提案書→R4：33市町村99提案書</p>	<p><b>柱4 多様な担い手の確保・育成</b></p> <p>(1)</p> <p>①・後継者候補がいても、後継者が就農できる経営状態となっていない。                  ・親元就農者への支援制度が十分でない。[VI]</p> <p>②・新規就農者は30代を中心に若年層が減少しており、R4年度の女性の割合も24%にとどまる。                  ・R4年度の就農相談者240人のうち女性が58人いるが、就農に結びついていない。                  ・若年層（女性含む）に、本県農業の魅力を認知させることができていない。                  ・雇用就農を希望する就農希望者はいるものの、求人が少ない。[VI]</p>	<p><b>VI 新規就農者の確保に向けた親元就農と若年層への就農支援の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者候補のいる農家への経営安定や規模拡大支援の強化</li> <li>・親元就農者への支援の拡充</li> <li>・新規就農者が定着するまでの就農支援の強化（サポートハウス整備の推進）</li> <li>・若年層や若い女性を対象とした農業のイメージを変えるための農業体験の実施</li> <li>・女性が働きやすい環境整備と学びの場の創設</li> <li>・雇用の受け皿となる経営体の育成</li> </ul>
<p><b>柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保</b></p> <p><b>(1)新規ほ場整備農地の担い手への集積率（累計）</b>  <b>H30：－ → R4：67.5%（R5目標：65.0%）</b></p> <p>①地域計画策定モデル地区の選定 H30：－→R4：5カ所</p>	<p><b>柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保</b></p> <p>(1)</p> <p>①・地域ごとの地域計画の策定プロセスが関係機関で共有できていない。                  ・担い手が不足する地域での地域計画の策定の取り組みが遅れている。[VII]</p>	<p><b>VII 地域計画の実現に向けた基盤整備の推進と担い手への農地集積の加速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備に向けた合意形成支援</li> <li>・担い手への農地の集積・集約化支援</li> </ul>

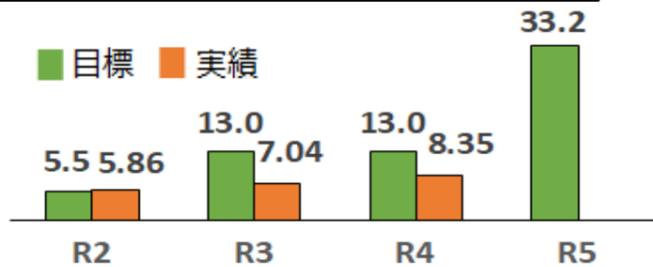
## IoT推進プロジェクト

【R3年度開始】

### 目指す姿

IoTクラウドを活用するための対応デバイスの普及や関連サービスの創出を図ることで、施設園芸農業の高収量・高品質化や省力化を実現するとともに、施設園芸関連産業群の創出・集積につなげる。

施設園芸関係機器・システムの販売額（億円）



### 目標値：施設園芸関係機器・システムの販売額（累計）【単位：億円】

	R 2	R 3	R 4	R 5
目標	5.5	13.0	13.0	33.2
実績	5.86	7.04	8.35	-
達成度	A	D	D	-

### 目標の達成見込み

- 商品化した機器・システムが販売間もないこと、さらにIoTクラウド利用農家数の拡大が遅れ、IoTクラウド関連機器の市場を十分に広げられていないことから、目標の達成は難しい。
- 今後は、課題抽出先の見直しによる新たな課題の掘り起こしとデバイス等の新規開発への支援、デジタル技術の高い人材の育成を強化するとともに、IoTクラウド利用農家の拡大することで目標達成を目指す。

### これまでの取り組みとその成果

#### これまでの取り組み

- デバイス関連産業創出・ソフトウェアの開発促進**
  - 産地課題の抽出 (R2~R4: 年1回)
  - OIPによる課題を製品化するための事業化支援
  - 関連機器の高度化に向けた支援 (R3:6企業)
  - IT技術を活用した新サービスの実証 (R4:3企業)
- デジタル人材の育成**
  - IoT技術者コミュニティの創設 (R4.8)
  - 参画企業: 38社 (R5.6月末)
- IoTクラウド利用農家数の拡大**
  - 機器を使用するIoTクラウドの利用者を拡大(R3~)

#### 成果

- IoTクラウドへの接続デバイス数 (累計)  
R2: 9件 → R4: 20件
- IoTクラウドへの実装システム数 (累計)  
R2: 8件 → R4: 17件
- IoTクラウド利用農家数: 997戸 (R5.6末)

### 課題と今後の方向性

#### 課題

- 製品開発に向けた課題抽出**
  - 新規事業につながる課題の掘り起こしが必要
- デジタル人材の育成**
  - AIやクラウド技術などのスキルを持つ人材が不足しており、幅広い分野の企業が連携できる場が必要
- IoT関連機器の市場の拡大**
  - IoTクラウド利用農家数が計画どおりに増加しておらず市場の拡大に繋がっていない

#### 今後の方向性

- 製品化につなげるための開発支援の継続**
  - 課題抽出先の拡大と製品化に向けた開発支援
- IoT技術者コミュニティ参画企業の拡大**
  - 幅広い分野のデジタル関連企業に参加を呼びかけ、デジタル人材の育成と企業間連携を強化
- IoTクラウド利用農家数の拡大**
  - IoTクラウドを利用するメリットの理解促進の強化

2 食品等外商拡大プロジェクト

**戦略の方向性** 近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのこれまでのネットワークを土台としながら、各分野の「さらなる経済連携の強化」により、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえた関西圏におけるさらなる外商拡大の取り組みを進める。

農業分野

水産業分野

食品分野

林業分野

商工業分野

数値目標：関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額【単位：億円】

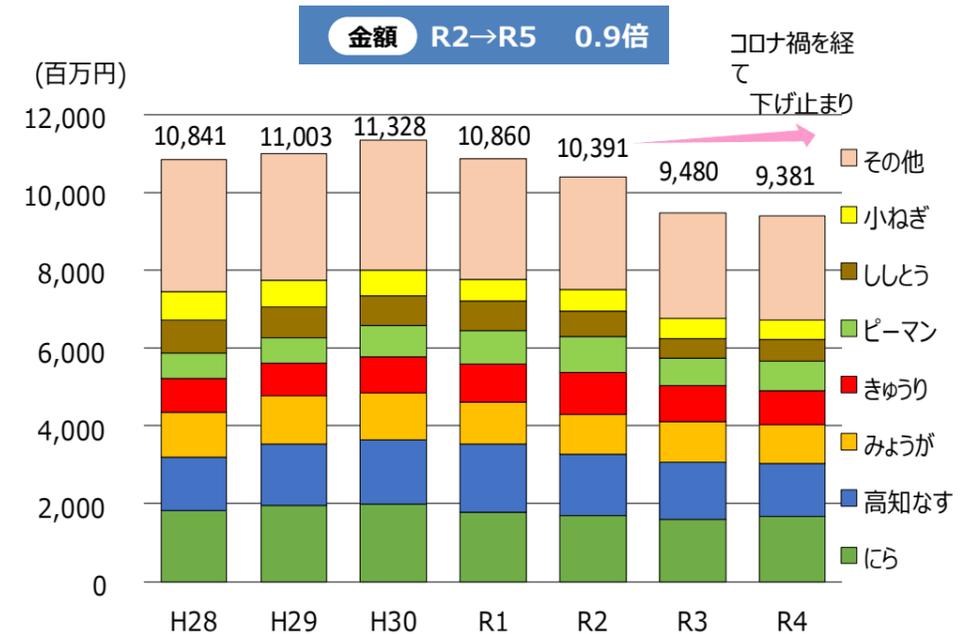
	出発点	R 3 (R2.9~R3.8)	R 4 (R3.9~R4.8)	R 5 (R4.9~R5.8)
目標	103.9 (R2) (R1.9~R2.8)	110	105	120
実績		94.8	93.8	
達成度		B	B	

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

数値目標の達成見込み

- コロナ禍で量販店フェアやバイヤー等との関係が薄れ、販売額は減少したが、規制も徐々に緩和されたのに併せ、関西土佐会11社全てとの委託契約により、仲卸やバイヤーとの関係も構築できるようになったとともに関西全エリアでフェアを実施でき、販売額はやや持ち直した。
- 多人数での宴会など業務需要が十分に戻ってきていないことや、県全体としてのJA取扱量が伸びていないため、目標達成は難しい。

[図1] 関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額



これまでの取り組みとその成果

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

(1) 関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売

**R2：103.9億円 → R4：93.8億円 (R5：97億円見込み)**

①卸売市場等と連携した販売拡大とデジタル活用

- 関西全エリアでの県産青果物の販売PRの展開と品目別戦略の策定・実行
- ⇒関西土佐会(卸売市場)との委託契約 R2：2社→R4：11社
- ⇒量販店等でのフェアの開催 R2：58回433店→R4：103回1548店
- ⇒農水連携フェア R2：0回→R4～：5回
- ⇒農水連携レシピ動画配信 R2：0回→R5：2回
- ⇒みょうがの重点PR R4：フェア562店、社食6500食、動画配信

②業務需要の開拓

- ⇒業務用への提案 R4：2社採用 (1社通年取引)

見えてきた課題

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

戦略2 ウィズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

(1) 卸売市場等と連携した販売拡大とデジタル活用

- ①品目別戦略により、品目ごとに効果的なフェア実施時期が見えてきた。系統率の低い品目は販促イベント企画時に十分な量の確保が必要 [ I -(1) ]
- ②農水連携は農産物と水産物の流通ルートが異なるため、量販店側の調整の場が必要 [ I -(2) ]
- ③デジタルサイネージを活用したPRは、販売額増加につながる報告はあるが、消費者の属性や具体的な把握が必要 [ I -(3) ]

(2) 業務需要の開拓

- ①中食や冷凍食品をターゲットにした戦略が必要 [ II -(1) ]

強化の方向性

I 卸売市場と連携した青果物の販売拡大

- (1) 品目別戦略の運用
  - ・継続した取扱につながる棚取りを目指した量販店フェアの実施
  - ・系統率アップに向けた産地のまとまりの強化
- (2) 農水連携による販売拡大
  - ・量販店側の取り組みやすい農水連携の仕組みづくり
  - ・実施可能な店舗の拡大
- (3) デジタルを活用した販売PR
  - ・デジタルサイネージの効果分析を基にしたPRの実践
  - ・訴求力のある動画やレシピ配信による販売戦略への応用

II マーケットインの視点による業務需要拡大

- (1) 業務需要拡大
  - ・中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定
  - ・戦略に基づく提案先の選定
  - ・マーケットのニーズに応じた弾力的な出荷形態の検討

産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括（農業分野）

◆分野全体の目標

農業産出額等 出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R3):1,078億円 ⇒ R4到達目標:1,210億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円 農業生産量 野菜(主要11品目) 出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R3):12.6万t ⇒ R4到達目標:13.4万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t 果樹(主要2品目) 出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R3):2.02万t ⇒ R4到達目標:2.44万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t 花き(主要3品目) 出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R3):1,709万本 ⇒ R4到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本 畜産(土佐あかうし飼養頭数) 出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R3):2,483頭 ⇒ R4到達目標:3,421頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭
--

<戦略の柱> 柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 柱3 流通・販売の支援強化 柱4 多様な担い手の確保・育成 柱5 農業全体を支える基盤整備の推進と農地の確保
--

指標	評価の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
1	1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進  ①野菜主要7品目の出荷量 【モニタリング方法】 ・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認  ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	○IoTクラウド(プロトタイプ)の構築と検証開始(R2) ・IoTクラウドプロトタイプの委託開発、検証、進捗管理、サービス運用の検討  ○IoTクラウド(プロトタイプ)の検証と改良(R3) ・クラウド運用、検証、改良点の抽出と進捗管理  ○IoTクラウドの構築とサービス展開(R4～) ・IoTクラウドの保守・運用および普及、農家に訴求する機能の充実 ・利用農家数の拡大	・IoTクラウドのプロトタイプを構築しデータ収集を開始(R2.10) ⇒IoTクラウド(SAWACHI)の本格運用開始(R4.9.21)  ⇒IoTクラウド利用(環境・画像データ)農家数 R2:180戸→R3:273戸→R4:417戸→R5.7:489戸 IoTクラウド利用(出荷・気象データ)農家数 R2:180戸→R3:326戸→R4:860戸→R5.7:1,025戸 IoTクラウドデータ収集農家数 R3:1,424戸→R4:2,390戸→R5.7:2,472戸	①野菜主要7品目の出荷量  <目標値(R5)> 11.0万t(年間)  <出発点(H30)> 10.0万t(年間)	<R5年度末見込> -  <直近の実績> 10.3万t [野菜生産出荷統計]	B [評価] ・IoTクラウドのプロトタイプの改良と検証を重ね、当初計画のとおりR4.9.21に本格運用を開始し、農家のデジタル化を加速するツールとなった一方で、利用農家数は目標に達していない。  [課題] ・農家が利用する各種機能の操作性や利便性の更なる向上 ・各種の申請から登録までのフローの簡素化による、登録期間の短縮 ・IoTクラウド利用農家数のさらなる拡大。	・IoTクラウドの更なる利便性の向上を図り、利用農家の拡大を図る。  [具体的な内容] ・SAWACHI利用農家の意見等を参考に、操作性や各種機能の更なるバージョンアップ ・動画マニュアルの充実やQ&Aの作成等により、マニュアルの利便性向上 ・SAWACHI利用拡大説明会への参加者を増やすために、開催案内の周知や参加への勧誘を強化(JAや農振センターと連携)	
			○データ駆動型農業による営農支援の強化(R3～) ・データ駆動型農業の推進(指導体制の整備) ・データ駆動型農業を推進する人材の早期育成  ○データ駆動型農業の実践支援(R3～) ・品目別データ活用方法の検討 ・現地実証によるデータ駆動型農業の実践	・データ分析ツール(BIツール)の導入:35ライセンス(R4) ⇒データ分析ができる技術指導員数:53名(R3～R4累計)(R5は14名+α追加)  ・実証ほ等の設置:4カ所(R3～R4累計)(R5は1か所追加予定) ・環境モニタリング機器の設置:70カ所(R3～R4累計)(R5は20か所追加予定) ・データ分析結果を返すためのフィードバックシート数:県域版8画面、地域版6画面(～R4) ・データ共有グループ数:13グループ77名(R4) ⇒データ駆動型農業による営農支援者数 R3:351人→R4:1,255人(R5目標:2,000人) ⇒野菜主要7品目における反収の増加率(R4/H24) ナス:140%、ピーマン:126%、シシトウ:135%、キュウリ:139%、ニラ:109%、ミョウガ:113%、トマト:132%(※H24は環境制御技術導入前)	<R5年度末見込> -  <直近の実績> 10.3万t [野菜生産出荷統計]	B [評価] ・データ駆動型農業の実践に向けた体制整備や人材育成が進んだことで、営農支援者数の増加につながり、栽培管理の改善などにより増収など成功事例が見られ始めた。  [課題] ・データ分析ができる技術指導員の更なる育成など、指導体制の強化が必要。 ・現場での指導経験の少ない職員は、植物生理や環境制御などの基本知識や技術が伴っておらず、データに基づいた指導に繋がっていない。 ・令和5園芸年度(R4.9)から本格的な支援開始のため、増収や経営改善につながる産地単位の成功事例がまだ少なく、他産地への横展開には至っていない。	・指導員のデータ分析技術や栽培技術の更なる向上により、農家に寄り添ったデータ駆動型の営農支援を強化し、成功事例づくりと成果の横展開を図る。  [具体的な内容] ・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上 ・データ分析アドバイザーと連携したデータ分析の実践支援 ・品目別担当者や担当者等を通じた成功事例の共有や課題解決に向けた連携を強化		
2	1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進  ②次世代型ハウスの整備面積  【モニタリング方法】 ・四半期毎に事業申請状況を確認	○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化(R2～) ・次世代型ハウス整備に向けた事業説明会の開催 ・補助事業による環境測定装置の導入支援 ・初期投資低減に向けた勉強会の開催 ・次世代型ハウス低コスト化の検証(R4～)  ○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化(R2～) ・補助事業によるハウス補強の支援 ・既存ハウスのリノベーション(高度化・デジタル化)支援	・国庫事業を活用して整備した次世代型ハウス:9棟2.37ha(R2～R4累計) ・経営に応じたハウス整備費検討のための資料(冊子)の作成:(R2) ・低コストモデルハウスの整備:2棟(R4) ・補助事業を活用した環境制御技術の導入:385戸(R2～R4のべ) ⇒次世代型ハウス整備面積: 129棟24.62ha(R2～R4累計) 410棟84.2ha(H27～R4累計)  ・既存ハウスの補強等対策の実施:179棟25.23ha(R2～R4累計)	②次世代型ハウスの整備面積  <目標値(R5)> 120ha(H27～R5)  <出発点(R元)> 59.6ha(H27～R元)	<R5年度末見込> 84.72ha(H27～R5)  <直近の実績> 84.20ha(H27～R4) 【R4時点】	C [評価] ・新規ハウス整備における農家負担を抑えるため国庫事業の活用へ誘導 ・既存ハウスのリノベーションによる高度化・長寿命化への需要の高まりから、R5より事業を新設。  [課題] ・新規ハウス整備における農家負担を抑えるため国庫事業の活用へ誘導 ・既存ハウスのリノベーションによる高度化・長寿命化へのさらなる支援が必要	・今後、新規ハウス整備、既存ハウスの再整備について高度化・長寿命化に対する支援策の検討  [具体的な内容等] ・新規ハウス整備については、計画的な国庫事業の活用への誘導を図るとともに、資材高騰等を加味した助成制度の見直しを検討 ・園芸用ハウス等リノベーション事業により、既存ハウスの長寿命化に対するリノベーション内容の拡充を検討 ・次世代型ハウス低コスト化検証事業結果の施策への反映	
			○産地から企業を誘致する活動強化(R2～) ・誘致企業の掘り起こし、企業への戸別訪問、「企業版産地提案書」による誘致活動  ○企業参入のための用地確保対策の強化(R2～) ・1ha以上の園芸団地候補地の選定 ・大規模用地の確保に対する支援策の創設(R2.2～)  ○立地企業へのアフターフォロー(R2～) ・ワンストップ窓口による相談対応 ・経営安定に向けた栽培技術支援	・農業参入相談への対応 R2:8社、9回→R3:10社、24回→R4:10社、20回 ⇒新たに農業参入した企業数:3社、2.6ha(R2～R4) (南野市青果(香南市、1ha、R2.6～) Aitosa(南国市、0.4ha、R3.9～) I7ピットファームこうち(本山町、1.2ha、R4.3～)  ⇒規模拡大を行った企業数:2社(R4～R5) 榊仔衾高知日高村農園(南国市、1.1ha、R4.9～) Aitosa(南国市、0.37ha、R6.1着工予定)  ・園芸用地の確保面積:3市、9.3ha	<R5年度末見込> 84.72ha(H27～R5)  <直近の実績> 84.20ha(H27～R4) 【R4時点】	C [評価] ・新たに3社2.6haが農業参入し、R27からの農業参入は11社12.7haでほぼ目標通りとなった。  [要因・課題] ・参入相談のあった企業の要望(条件)にあう情報(農地など)が少ない。また、3ha以上の大規模施設用農地は排水や地下水の問題などから確保が難しい(1.5ha以下であれば可能) ・農地の確保に向けた地元の協力を得るための仕組みづくり(地域計画策定に向けた協議の場での提案や支援策など) ・用地確保の取り組みが4地区に止まっており、新規取組地区の拡大につながらっていない	・引き続き、企業による農業参入を促進する。併せて、県内の農業法人の規模拡大を支援。  [具体的な内容等] ・産地から企業を誘致する仕組みの強化 ・企業の要望に沿ったまとまった園芸用地の確保 ・参入相談から営農開始、営農定着まで切れ目ない支援の実施 ・南国国営の能間地区3.8haの園芸団地用地において、県内の2法人の参入を確実に推進		

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
3	1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ③施設園芸関係機器・システムの販売額  【モニタリング方法】 ・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認	○IoTクラウド(プロトタイプ)の構築と検証開始(R2) ○IoTクラウド(プロトタイプ)の検証と改良(R3) ○IoTプロジェクト参加企業の拡大(R3~) ・通信機能を備えたデバイス等の開発促進 ○IoTクラウドの構築とサービス展開(R4~)	・改良、開発されたデバイス数:20件(R2~R4累計) 環境測定装置:14機種 高度化事業による機器の改良・開発:5機種 ⇒IoTクラウドへの接続機器数:20件(R2~R4累計)  ・開発されたアプリ、システム数:17件(R2~R4累計) ⇒IoTクラウドへの実装システム数:17件(R2~R4累計)  ⇒IoTクラウド(SAWACHI)の本格運用開始(R4.9.21) ⇒IoTクラウド利用(環境・画像データ)農家数:480戸 IoTクラウド利用(出荷・気象データ)農家数:997戸 IoTクラウドデータ収集農家数:2,448戸 (R5.6月末現在)	③施設園芸関係機器・システムの販売額  ＜目標値(R5)＞ 33.2億円 (H30~R5)  ＜出発点(H30)＞ 2.6億円 (H30)	○施設園芸関係機器・システムの販売額  ＜R5(H30~R5)＞ 一億円 (累計)  ＜直近(H30~R4)＞ 8.35億円 (累計) (目標達成率64%)	D	〔評価〕 ・産地課題の抽出や関連機器等の高度化促進に向けた事業により、IoTクラウド接続機器、実装システムは37件と目標の27件を大幅に上回った。 ・一方、施設園芸関係機器・システムの販売額は、R4年度までで目標に対し64%の達成率に留まっている。 ・IoTクラウド利用農家数の増加に伴う、IoT関連の接続機器の販売額の増加を見込んでいたが、IoTクラウド利用農家数が目標の43%に留まったため販売額が伸びなかった。  〔課題〕 ・産地課題の抽出や、IoTクラウドを活用した製品やシステムの開発のための実証事業等を継続が必要 ・IT技術は分野が広い、企業間連携の促進や、デジタル人材育成の取り組みも継続して行う必要 ・コロナ禍で各地域の品目部会等が中止となり、SAWACHI利用拡大キャンペーン等への参加者が少なくSAWACHI利用のメリットを十分に伝えることが出来なかった ・IoTクラウド利用農家数が計画どおりに増加しておらず市場の拡大に繋がっていない	今後も施設園芸関連産業群の創出を推進するため、生産現場での課題抽出を継続するとともに、関係機関と連携し、事業や補助制度を活用し、製品化の支援を行う。また、IoTクラウド利用農家数を拡大し、IoT関連機器の市場拡大を図る。  〔具体的な内容等〕 ・産地からの課題抽出の継続 ・様々な分野の企業からの提案募集 ・デバイスやシステム開発に向けた実証事業の実施 ・各部署との連携による製品化への支援 ・IoTクラウド利用農家数拡大説明会開催の周知や参加への勧誘を強化(JAや農振センターと連携)。 ・利用申請と同時にSAWACHI利用登録できる(速攻登録)体制を構築。
4	1	○IPM技術(病害版)の普及拡大 ①主要野菜6品目の防除面積率  【モニタリング方法】 ・環境保全型農業資材及び土壌消毒材・技術の導入状況調査(毎年7~9月)により把握。	○実証ほの設置 ・省力的防除法の常温煙霧による病害防除実証:キュウリ8カ所(春野町5、土佐市1、四万十町1、黒潮町1)、メロン1カ所(夜須町1)、ナス4カ所(安芸市2、土佐町1、野市町1) ○みどりの食料システム戦略推進補助金による常温煙霧機の導入支援 ○常温煙霧用農薬の適用拡大 ○研修会等による技術の普及拡大 ・イオウ燻煙剤、湿度制御、点滴灌水、微生物農薬について普及指導員に対する研修で周知	○実証ほの設置および普及 ・常温煙霧の13カ所の実証により、新たにキュウリ5戸(補助事業1台、自己購入4台)、シントウ1戸(補助事業1台)、メロン1戸(補助事業6台)で導入された。 ・殺菌剤(キュウリ6剤、ナス6剤)12剤で適用拡大された。 ⇒常温煙霧の導入面積(補助事業による導入面積) キュウリ:0.14ha シントウ:0.24ha メロン:1.53ha  ○研修会等による技術の普及拡大 ⇒IPM技術の導入面積 イオウ燻煙剤:ピーマン46.5ha、シントウ9.5ha 湿度制御:ナス4.6ha、ピーマン2.7ha、シントウ0.2ha、トマト5.2ha 点滴灌水:ナス86.7ha、ピーマン18ha 微生物農薬:ナス26.5ha、ピーマン12.8ha、シントウ3.1ha、キュウリ1.3ha、トマト15.4ha、ニラ105ha	主要野菜6品目の防除面積率  ＜目標値(R5)＞ 47% (H30~R5)  ＜出発点(H30)＞ 31% (H30)	＜R5年度末見込＞ -  41% (R3年度末)	A	〔評価〕 ○実証ほの設置 ・常温煙霧は防除効果および省力効果で概ね良い評価が得られたが、農薬の適用拡大を求める声が多い。 ○研修会等による技術の普及拡大 ・病害に対するIPM技術は、ナスやピーマンの微生物製剤や点滴灌水で徐々に拡大しているが、イオウ燻煙剤では少し減少傾向、その他の技術は横ばいである。イオウ燻煙は被覆資材への悪影響(ポリの破損)が拡大を阻んでいると考えられる。  〔課題〕 ○実証ほの設置 ・農薬の適用拡大および新たな地域への横展開 ○研修会等による技術の普及拡大 ・新たな技術を含めたIPM技術のさらなる普及拡大	・常温煙霧の普及に向けた農薬適用拡大および機器の導入支援 ・新たな省力的な設置型防除技術や、キュウリでの弱毒ウイルスを活用した防除技術、ニラでの湿度制御による防除技術の推進
5	1	○畜産の振興 肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上 ・肉用牛飼養頭数(年間)  【モニタリング方法】 ・年次データは、「家畜頭数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認  ・月次データは、「(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値	○生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援 ・肉用牛導入に必要な資金の供給(土佐和牛経営安定基金) ○生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうし増頭(県内酪農家との連携) ・発情発見装置などIoTシステムの普及 ○ブランド力の向上 ・土佐あかうしブランド化の推進  加えて、R5では園芸で成果を挙げている専門家を活用した労働生産性向上への取組手法(カイゼンの取組)についてモデル農家での実施 R5:11農場(うち肉用牛4農場)	・レンタル畜産施設整備事業による畜舎整備5戸整備(R2~R4累計) ・畜産クラスター事業による畜舎整備1戸※用地確保中(R4) ・資金の供給に必要な市町村での基金造成7市町村合計460頭(R2~R4累計、R5:+10頭予定) ・受精卵移植による土佐あかうしの生産630頭移植(R2~R5.7累計) ・IoTシステムの普及率 繁殖データベース R2:0%→R4:84% 発情発見装置 R2:8%→R4:53% ・TRB規格の導入(R2)と見直し(R4)による土佐あかうし枝肉価格のさらなる向上 黒牛価格に対して土佐あかうしR2:▲5%→R4:+3%  飼育頭数 ⇒土佐あかうし H30:2,399頭→R3:2,483頭 ⇒土佐和牛(黒牛) H30:2,628頭→R3:2,877頭 ⇒ほか肉用牛 H30:959頭→R3:980頭	肉用牛飼養頭数  ＜目標値(R5)＞ 7,333頭 (年間) うち土佐あかうし 3,725頭  ＜出発点(H30)＞ 5,986頭 (年間) うち土佐あかうし 2,399頭	＜R5年度末見込＞ 6,250頭  ＜直近の実績＞ 6,020頭 うち土佐あかうし 2,434頭 【R4時点】	B	〔評価〕 ・ブランド力の向上については、流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと枝肉せり開始価格の値上げにより、R4年度の土佐あかうしの価格は黒牛を3%上回った。 ・一方で、コロナ禍や飼料価格高騰により、県内肥育農家の規模拡大が停滞による頭数減や県外肥育農家へへの流出もみられた。(→R4R5:配合飼料高騰への支援金を交付) ・買取価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先されたため、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少(→R4に買取価格を見直し、移植頭数が増加) ・これらの理由により肉用牛飼育頭数は目標値に到達しなかった。  〔課題〕 ・飼料価格高騰・高止まりによる県内肥育農家の子牛の購買意欲低下。子牛価格下落による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念 ・飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換を図る必要	引き続き生産基盤の強化、生産性の向上、ブランド力の向上に取り組むとともに、飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換を図るため、飼料コストの低減や、労働生産性向上への取組手法(カイゼンの取組)を肉用牛農家へも導入し収益性の向上を図る。  〔具体的な内容等〕 ・畜舎整備への支援の継続 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続 ・受精卵移植により生産された土佐あかうしの買取価格見直しによる生産計画の達成(300頭移植) ・発情発見装置などIoT機器の導入支援による生産性向上 ・種WCSの生産拡大や広域流通に向けた取組への支援 ・労働生産性向上への取組手法(カイゼンの取組)の導入、モデル農家での取組を県内全体へ波及

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
6	2	○集落営農組織等の新規設立数  【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認	○組織化等に取り組む候補集落等の掘り起こし(R2~R5) ・市町村等との協議による候補集落等の掘り起こし ・推進用資料の作成配布 ○組織化等の意識醸成・合意形成支援(R2~R5) ・市町村・農業団体等と連携した集落営農塾(組織化コース)の開催によるリーダー育成 R2:19回 → R3:28回 → R4:18回 → R5:13回(7月まで) ・地域営農支援事業による研修会の開催及び地域営農アドバイザーの派遣による組織化支援 ・中山間農業複合経営拠点構想の構想策定サポート R2:2回 → R3:1回	・新規取組地区の増加 R2:10地区 → R3:6地区 → R4:7地区 ・集落営農塾(組織化コース)の参加 R2:延べ189集落 → R3:延べ192集落 → R4:延べ150集落 → R5:延べ182集落 ・中山間農業複合経営拠点構想の構想策定サポートの参加 R2:2地区 → R3:1地区 ⇒集落営農組織の新規設立 R2:5組織 → R3:3組織 → R4:4組織	集落営農組織等の新規設立数  〈目標値(R5)〉 40組織 (R2~R5)  〈出発点(H30)〉 -	〈R5年度末見込〉 13組織 (R2~R5)  〈直近の実績〉 12組織 (R2~R4)	D	〔評価〕 ・新規取組地区の掘り起こしと合意形成支援に取り組むことで、組織化の必要性が共有され農作業のオペレーターを確保できたことなどにより、12組織(R2~R4)が新規設立 ・新規設立が進む一方で、高齢化等により解散・休止する組織があり、集落営農組織等は横ばいで推移 集落営農組織数:222(R元)→222(R4) 中山間農業複合経営拠点数:21(R元)→21(R4)  〔課題〕 ・集落で組織化の必要性が共有されずオペレーターが確保できないなど、組織化に向けた取組を休止する地区がある ・組織化の合意形成や人材の確保に時間を要している	地域計画の策定・実行に向けた地域での話し合いにおいて、集落営農の合意形成やオペレーターの確保を支援するとともに、新規取組地区を掘り起こし、持続可能な組織設立を推進する。  〔具体的な内容等〕 ・地域推進チーム(市町村、農業振興センター、JA等)が話し合いの熟度に応じて選定する重点支援地区に対し、法人化を視野に入れた合意形成や、オペレーターの確保(副業含む)などの組織化支援を強化 ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行に向けた地域での話し合いにおける集落営農の推進 ・集落営農組織等の地域農業の担い手となる地域営農法人(仮称)の設立を推進
7	3	○市場流通で開拓した取引先との販売額  【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認	○地域別戦略の策定と実行(R2~) 6エリア(関東、中京、京阪神、東北、北陸、中四国)  ○県産園芸品の販売拡大(R2~) ・大消費地での販売拡大 卸売市場委託:関東4社、中京2社、京阪神2社 ・地方エリアへの展開 卸売市場委託:東北1社、北陸1社、中四国1社 ・量販店フェア、産地招へい、生産者派遣 ・中食・外食等への提案  ○新生活様式に対応した販促・PR(R2~) ・品目紹介動画の制作・発信(R2:10品目、R3:4品目) ・レシピ動画の制作・発信(R2:7レシピ) ・オンラインセミナー等による品目・産地PR(R2~) ・健康宅配冷凍食品会社への提案(ナス、土佐甘とう)(R3~) ・機能性表示食品「高知なす」のPR(R3~) (宣伝隊長 三山ひろし氏によるPR、管理栄養士向けセミナー)  (令和5年度の取り組み状況) ○県産園芸品の販売拡大 ・大消費地での販売拡大 卸売市場委託:関東4社、中京2社、京阪神2社 ・地方エリアへの展開 卸売市場委託:東北1社、北陸1社、中四国1社 ・量販店フェア、産地招へい、生産者派遣 ・中食・外食等への提案 ・産地のまとまりのためのPT会開催(4、6、7月) ・商業施設等でのPRイベント(4月まるごと高知:ナス・ピーマン・キュウリ。6月まるごと高知:ミョウガ・新ショウガ。東京ジャルシェ:ショウガ・新ショウガ。8月イオンモール高知:米なす等青果物・米・花・茶・エコの認知度向上および飲食店14店舗での合同キャンペーン)  ○新生活様式に対応した販促・PR ・雑誌等での宣伝PR(お料理家計簿、旅たび)	○6地域(関東、京阪神、中京、東北、北陸、中四国)における高知県産青果物の販売促進 ・販売拠点となる量販店の増加 R元:27店舗→R4:47店舗 ・量販店フェアの定着化 毎月13日土佐の日等の定期開催(複数市場) ・量販店フェア R4:3943回 ・産地招へい R4:15回52人 ・生産者派遣 R4:10回36人  ⇒市場流通で開拓した取引先との販売額 R2:14.7億円→R4:24.7億円 (内訳) ⇒量販店等での販売額 R2:12.5億円→R4:21.1億円 ⇒中食・外食等の販売額 R2:2.2億円→R4:3.6億円  (令和5年度) ・産地招へい 2回5人(6月シティ青果、6月大阪中青) ・生産者派遣 4回15人(5月新ショウガ、6月早堀かんしょ、メロン、7月新ショウガ、土佐甘とう)	市場流通で開拓した取引先との販売額  〈当初目標値(R5)〉 15億円 (年間)  〈目標値(R5)〉 25億円 (年間)  〈出発点(H30)〉 7.5億 (年間)	〈R5年度末見込〉 25億円 (年間)  〈直近の実績〉 24.7億円 (年間) 【R4時点】	A	〔評価〕 ・コロナ禍においても、定期的なフェアの実施や試食宣伝にかかわる推奨販売、動画でのPRなど、需要喚起を図ることで販売額はR5当初目標(15億円)より大きく増加した。 ・コロナ禍で人の行き来が制限され量販店バイヤー等への直接的なPRの機会が少なくなる中、オンラインでのセミナーや料理教室、動画配信などデジタルを活用した販促PRに取り組み、産地にとっても販促手法の拡大となった。 ・機能性を生かして健康をテーマとする冷凍食品業界への販路開拓ができた。  〔課題〕 ・卸売市場への委託の販売額の合計値をKPIに設定しているが、県全体の販売額とは整合しておらず、成果指標の見直しできていない ・フェアは、棚どり、棚の継続、販売額動向の視点で実施時期の検証ができていない ・中食・冷凍食品対応など新たな販路確保や営業が不十分 ・デジタルサイネージ活用の効果検証ができていない ・機能性表示食品等の特長を十分に生かせていない ・物価高騰にあたり、生産者から適正な価格での販売や価格転嫁の要請が多い	地域別戦略に応じた県産青果物の理解促進による需要喚起策を講じ、地域ごとの販売拡大を図る。  〔具体的な内容等〕 (1)卸売市場等と連携した販売拡大 ・棚どりの視点でのフェアの開催 ・中食・冷凍食品業者への提案 ・マーケットインの視点による販売 (2)デジタル技術の有効活用 ・関東や関西の野菜サポーターによるSNS発信や生産者によるオンラインセミナーの実施 ・デジタルサイネージ等による購買行動の把握および効果検証 (3)機能性等のオリジナリティのある品目の販売PR ・各品目の機能性に応じたターゲットへの提案 (4)適正価格の構築 ・量販店バイヤー等への理解促進に向けた産地情報の発信、協議

No	戦略の柱	戦略目標	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)	目標値や実績等		3年半の取り組みの総括		次のステージに向けた方向性 (総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容)
					目標値 出発点	R5年度末 見込 直近の実績	評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
8	4	○新規就農者数 【モニタリング方法】 各農業振興センター単位 で新規就農者調査(期間4 月～5月、集計6月～7月)を 実施し、7月末を目処に前年 度における新規就農者数を 確認	○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進 【新規就農者数】 ・ポータルサイトの開設による情報発信力強化 アクセス数 20,738件(4～6月末) ・相談体制の強化 社会人の相談しやすい出張相談窓口の設置 及び相談フェアへの参加 県内:7回5人、東京:4回24人、大阪:2回18人 ・新たな層へのアプローチおよびイベント等参加者の継続 したつなぎとめ イベント開催:東京・大阪各1回15人 ・農業体験(アグリ体験合宿・オーダーメイド型農業体 験)の実施 アグリ体験合宿:1回11人 ・産地提案書の更新と有効活用による受入体制の強化 33市町村100提案 ・関係機関(Uターンコンシェルジュ・市町村等)との連 携強化による相談体制の再構築 【親元就農】 ・後継者候補がいる農家(リストアップ農家)の調査 ・リストアップ農家及び後継者候補へのpush型アプロ ーチ ・親元就農支援策パンフレットの作成と支援策のPR 【雇用就農】 ・雇用就農相談会の開催 ・ポータルサイト求人ページの開設 ○シニア世代の就農促進 ・相談窓口の設置(農業経営・就農支援センター) ・担い手Cリカレント講座のオンライン及びオンデマ ンド配信の環境整備	⇒新規就農者数R元:261人→R2:217人→R4:214人 うち 新規参入 R元:94人→R2:72人→R4:53人 親元就農 R元:80人→R2:61人→R4:79人 雇用就農 R元:87人→R2:84人→R4:82人 20歳代以下R元:71人→R2:58人→R4:64人 30歳代 R元:97人→R2:67人→R4:62人 40歳代 R元:52人→R2:45人→R4:46人 女性 R元:52人→R2:51人→R4:52人 県外からのUターン就農者数(構成比) R元:34人(16%)→R2:36人(20%) →R4:30人(17%) ・新規就農ポータルサイト開設(R2年3月) アクセス数 R元:なし→R4:72,156件 ・就農相談会(出張窓口設置・相談フェア参加) R元:18回(県外:15回、県内:3回) →R2:11回(県外:1回、オンライン:10回) →R4:56回(県外:24回、県内:32回) ⇒相談者数(農業経営・就農支援センター) R元:200人→R2:186人→R4:240人(20%増) ⇒農業担い手育成センター研修生数 R元:23人→R2:30人→R4:37人(61%増) ⇒県外相談者数 R元:122人→R2:92人→R4:134人(10%増) ・産地提案書数 R元:32市町村79提案→R2:33市町村87提案 →R4:33市町村99提案 ・農業体験実施回数 R元:3回→R2:0回→R4:7回 ⇒参加者数 R元:20人→R2:0人→R4:17人 ・親元就農支援対象リストアップ R元:0→R3:10部会132人→R4:17部会232人 ・新規就農者数(50代以上) R元:37人(14%)→R4:36人(17%) ・就農相談件数 R元:28人→R4:42人(相談者数の17%)	新規就農者数 ＜目標値(R5)＞ 320人 (年間) ＜出発点(H30)＞ 271人 (年間)	＜R5年度末見込＞ - ＜直近の実績＞ 214人 (R4) (前年213人)	D [評価] ・新規就農者数は、コロナ禍の影響等により、R2年度には前 年度に比べ44人減の217人まで減少、その後は210人台と横 ばい。特に30歳代を中心に若年層の就農者が減少。女性の 人数はほぼ横ばい。また、県外からのUターン就農者の割合 が2割程度と低い状況が続いている。 ・新規就農ポータルサイトの開設2年目となるR4年度は、前年 度に比べ情報配信数は増加したもののアクセス数が約3万件 減少した。 ・就農相談者数は、コロナ禍で相談会が中止されるなど減少 していたが、R4年度に社会人のライフスタイルに合わせた出 張相談会等を県内外で開催したことにより前年に比べ約3割 増加した。 ・R5年度には、就農コンシェルジュを3名から4名に増員し、相 談者にきめ細かなフォローを行うための体制を強化した。 [課題] ○県外からUターンする若年層(女性の就農者含む)への就 農支援の強化 ・若年層の農業に対するネガティブイメージを払拭し、農業を 職業として選択してもらうための取り組みが必要 ・R4年度の就農相談数240人のうち女性が24%(58人)を占め ており、女性への就農支援が必要 ・資材高騰等による初期投資や生産コストの増大に伴う所得 の減少 ○親元就農の推進 ・親元就農者を増やすためには、親世代の経営安定や経営 発展への支援が必要 ○雇用就農の促進 ・企業的経営体を目指す農業者の掘り起こしと、育成による 雇用の受け皿の拡大が必要	1 県外からUターンする若年層(女性の就農者含む)への 就農支援の強化 【具体的な内容等】 ・20～30代の若い世代(女性を含む)を対象とした農業 体験の実施 ・新規就農者が経営を開始し定着するまでの就農支援 の強化(サポートハウスの活用拡大) 2 親元就農の推進 【具体的な内容等】 ・経営開始後の支援の実施 ・農業経営・就農支援センターによる親世代への経営安 定や規模拡大への支援の強化 3 雇用就農の促進 【具体的な内容等】 ・農業経営・就農支援センターによる企業的経営体を目 指す農業者の掘り起こしと雇用の受け皿となる経営体 の育成	
9	5	○新規ほ場整備農地の担 い手への集積率 (集積面積/整備済面積) 【モニタリング方法】 ・新規ほ場整備地区につ いて、3月末現在の集積率を 調査	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 (1)重点基盤整備地区における担い手集積支援 (2)地域計画策定に向けた取組支援(R5～) ・市町村、農業委員会等の取組をサポートし、地域計 画の策定を通じた担い手への集積 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業による出し手・受け手の掘り起こし	・重点基盤整備地区(7地区) ⇒担い手への集積率67.5%(R5年3月) ・地域計画策定予定地区271地区(R5年1月現在) ・県域連絡会議の開催(県域での支援体制の整備。 6/5第1回連絡会議を開催。) ・広域連絡会議の開催(県内5ヶ所での情報共有等を 進める体制を整備。6/12～6/20第1回広域連絡会議を 開催) ・地域計画策定に向けたファシリテーター研修会の開 催(7/25開催) ⇒地域計画策定モデル地区の選定(R5年6月に県内5 カ所を選定) ・出し手・受け手の掘り起こし R元:出し手443件、131.8ha 受け手92件、85.6ha R2:出し手326件、91.2ha 受け手76件、100.3ha R3:出し手381件、104.6ha 受け手64件、72.5ha R4:出し手260件、63.7ha 受け手69件、61.2ha	新規ほ場整備農地 の担い手への集積 率 ＜目標値(R5)＞ 65% (R2～R5) ＜出発点(H30)＞ -	＜R5末見込＞ 67.5% ＜直近の実績＞ 67.5% (R4年度末)	A [評価] ・重点基盤整備地区における担い手集積率は、土地改良区 等の団体・機関の連携した取組や営農計画の実行支援等 により、ほぼ計画どおり進んでいる。 ・地域計画の策定に向け、モデル地区の選定などを行い、各 地区での作成を推進しているところである。 ・農地中間管理事業による出し手・受け手の応募面積がやや 減少している。 [課題] ・重点基盤整備地区での集積の状況や営農の定着について 継続した進捗の確認が必要。 ・地域計画の策定地区や策定スケジュールの再検討が必要。 ・農業委員会を中心に、農地の出し手・受け手の意向把握を 進めていく必要がある。 ・担い手の確保や担い手に提供できる優良農地の確保。	目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計 画の目標達成に向け、担い手への農地の集積、集約化 を進めていく。 【具体的な内容】 ・地域計画の策定・見直し支援 ・地域計画の実行支援(担い手の確保・育成、基盤整備 など) ・新規就農者や規模拡大農業者に提供できる優良農地 の確保に向けた支援	